

平成28年度2月補正予算案について

平成29年1月19日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 1 一般会計の2月補正予算規模は、**450億56百万円の減額**で、補正後の最終予算額は、**1兆6,942億77百万円**となりました。
- 2 今回の2月補正予算では、**保育士の加配に対する助成や野生鳥獣対策など緊急に実施すべき事業**に要する経費を計上する一方、人件費、社会保障費、公債費などについて、実績や最終見込みを踏まえ、減額しました。
- 3 なお、年間収支については、原油安の影響などによる地方消費税の減などに伴い、県税収入が減少する見込みですが、経費の節減に努めたことなどにより、**収支均衡する見込み**です。

I 一般会計の予算規模

○ 予算規模

現計予算額	1兆7,393億33百万円
2月補正額	▲450億56百万円
計	1兆6,942億77百万円

[歳入内訳]

- ・ 県税 ▲131億96百万円 (7,942億88百万円→7,810億92百万円)
(地方消費税・個人県民税の減 等)
- ・ 地方譲与税 ▲ 19億21百万円 (812億25百万円→ 793億 4百万円)
- ・ 臨時財政対策債を含む
実質的な普通交付税 23億14百万円 (2,905億26百万円→2,928億40百万円)
(普通交付税の増)
- ・ 特別交付税 32億円 (10億円→ 42億円)
- ・ 国庫支出金 ▲128億41百万円 (1,884億35百万円→1,755億94百万円)
- ・ 県債(臨財債を除く) ▲ 50億96百万円 (725億75百万円→ 674億79百万円)
- ・ 繰入金 ▲203億37百万円 (414億 9百万円→ 210億72百万円)
うち財政調整基金 ▲170億円 (180億円→10億円)
- ・ その他 28億21百万円 (2,698億75百万円→2,726億96百万円)
(諸収入の増 等)

Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

○保育士配置改善事業（子育て支援課）

114,000 千円

（既定予算とあわせ 551,000 千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対する助成について、要望の増に対応するため、事業費を増額します。

[補助対象]・特定乳幼児・障害児受入分

・その他児童分

[負担割合]・特定乳幼児・障害児受入分：県 1/3・市町村 2/3

・その他児童分：県 1/2・市町村 1/2

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

47,402千円

（既定予算とあわせ 294,816 千円）

市町村等が実施する有害鳥獣捕獲事業に対する助成について、要望の増に対応するため、事業費を増額します。

[事業内容]

1. 市町村捕獲事業への補助 14,189 千円（既定予算とあわせ 128,579 千円）

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2 以内

・鹿 9,332 千円

・猪 7,143 千円

・猿 751 千円 等

2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 33,213千円（既定予算とあわせ166,237千円）

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣） 33,044 千円

その他獣類： 164 千円 等

○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課）

403,537千円

（既定予算とあわせ 939,037 千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため実施している、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体費や補修費に対する助成について、要望の増に対応するため、事業費を増額します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[対象地域]

千葉県ほか11市

○台風9号による被災農業者支援事業（担い手支援課）

243,000 千円

（既定予算とあわせ 1,135,000 千円）

昨年8月の台風9号により、大きな被害が発生した農業用施設の再建や修繕等について、市町村からの追加要望に伴い、助成額を増額します。

[補助率] 5/10以内（県は市町村2/10の補助を要件）

○家畜伝染病発生危機特別対策事業（畜産課）

35,000 千円

（既定予算とあわせ 75,000 千円）

国内において高病原性鳥インフルエンザが発生していることを踏まえ、消毒ポイントの設置や防疫資材購入等にかかる予算を増額し、防疫体制を強化します。

○人件費 ▲143,597 千円
(既定予算とあわせ 579,509,228 千円)

支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

○社会保障費 ▲4,414,948 千円
(既定予算とあわせ 262,378,740 千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する負担金等を減額します。

○公債費 ▲3,626,813千円
(既定予算とあわせ 198,802,412 千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

○税関係交付金 ▲6,751,000 千円
(既定予算とあわせ 131,250,000 千円)

県税収入の減に伴い、市町村等への交付金を減額します。

○投資的経費 ▲26,476,334 千円
(既定予算とあわせ 140,153,749 千円)

事業費の確定などに伴い補正します。

(主なもの)

- ・道路橋りょう事業 ▲6,651,504 千円
- ・直轄事業負担金 (道路事業) ▲6,474,000 千円
- ・土地改良事業 ▲2,707,866 千円
- ・介護基盤整備交付金事業 ▲1,407,266 千円
- ・老人福祉施設整備事業補助 ▲ 895,800 千円
- ・保育所緊急整備事業 ▲ 731,189 千円
- ・私立学校耐震化緊急促進事業 ▲ 796,045 千円
- ・消防学校・防災研究センター整備事業 ▲ 642,440 千円

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	28年度			27年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	726	▲111	615	658	▲43
建設地方債	726	▲111	615	658	▲43
退職手当債					
臨時財政対策債等②	1,200	▲14	1,186	1,273	▲87
計(①+②)	1,926	▲125	1,801	1,931	▲130

- 2月補正予算案では、事業費の確定等により建設地方債が111億円減、臨時財政対策債等が14億円減となることから、前年度と比べ130億円の減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	27年度 (ア)	28年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	15,705	15,214	14,782	14,332	▲450
建設地方債	14,752	14,303	13,913	13,505	▲408
退職手当債	953	911	869	827	▲42
臨時財政対策債等②	13,687	14,999	15,777	16,391	614
計(①+②)	29,392	30,213	30,559	30,723	164
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,342	3,526	3,722	4,125	403

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 27年度までは決算額、28年度は2月補正後見込み

- 平成28年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆723億円となる見込みです。
- 平成27年度末と比べると、164億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、450億円減少しています。

IV 特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成28年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	18,826	▲17,013	1,813	積立金の減 ▲13(826→813) 一般会計繰出金の減 ▲17,000(18,000→1,000)
県債管理事業	364,796	▲2,289	362,507	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲2,202(35,197→32,995) 運用利回り低下に伴う運用益の減 ▲217(3,000→2,783)
地方消費税清算	565,922	▲30,110	535,812	地方消費税の税収減に伴う減 清算金 ▲17,710(357,026→339,316) 一般会計繰出金 ▲12,378(207,717→195,339)
自動車税証紙	8,534	388	8,922	エコカー減税縮小による取得税対象者の増に伴う一般会計繰出金の増 388(8,534→8,922)
市町村振興資金	2,100	1,305	3,405	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 1,305(2,100→3,405)
公営競技事業	604	9	613	前年度繰越金の確定に伴う増 8(604→612)
母子父子寡婦福祉資金	685	104	789	貸付金の増 104(296→400)
心身障害者扶養年金事業	741	7	748	加入者増に伴う掛金の増 2(58→60) 年金受取者増に伴う年金の増 4(406→410)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,173	▲4	4,169	施設整備事業の入札等による減 ▲31(514→483) 消費税額の確定に伴う増 11(65→76)
小規模企業者等設備導入資金	4,495	▲671	3,824	中小企業高度化資金に係る貸付原資の中小企業基盤整備機構及び一般会計への償還額の減 ▲557(831→274)
工業団地整備	3,152	▲339	2,813	事業費の確定に伴う造成工事費等の減 [茂原にいほる] ▲98(1,401→1,303) [袖ヶ浦椎の森] ▲241(1,751→1,510)
就農支援資金	81	34	115	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 33(45→78)
営林事業	286	▲9	277	事業費の確定に伴う森林整備費の減 ▲10(49→39)
林業・木材産業改善資金	41	68	109	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 68(40→108)
沿岸漁業改善資金	122	363	485	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 363(120→483)
流域下水道事業	36,874	▲3,849	33,025	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 [建設費]▲2,562(12,372→9,810) [管理費]▲1,197(19,224→18,027) [公債費]▲90(5,277→5,187)
港湾整備事業	1,707	▲17	1,690	事業費の確定に伴う建設費の減 ▲17(595→578)
土地区画整理事業	14,827	▲1,202	13,625	事業費の確定に伴う減 補助事業 ▲1,187(5,157→3,970) 県単事業 ▲192(7,949→7,757)
奨学資金	972	10	982	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 10(972→982)
計 (A)	1,028,937	▲53,216	975,721	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

	平成28年度2月補正予算			主な増減理由	
	現計	2月補正	計 ①		
上水道事業	収益的支出	72,468	▲798	71,670	薬品費の減 ▲621(2,721→2,100) 委託料の減 ▲772(8,932→8,160)
	資本的支出	55,096	▲3,981	51,115	建設事業費の減 ▲4,384(43,261→38,877)
工業用水道事業	収益的支出	13,163	▲57	13,106	委託料の減 ▲122(1,981→1,859)
	資本的支出	7,593	▲149	7,444	建設事業費の減 ▲49(1,348→1,299) 貯水施設費の減 ▲101(1,263→1,162)
病院事業	収益的支出	47,303	297	47,600	給与費の増 238(23,598→23,836)
	資本的支出	4,952	▲21	4,931	建物取得費の減 ▲14(429→415)
造成土地管理事業	収益的支出	34,966	▲1,135	33,831	土地分譲原価の減 ▲7,980(23,155→15,175) 委託料の減▲1,981(2,569→588) 資産減耗費の増 9,508(2→9,510)
	資本的支出	5,155	▲114	5,041	建設改良費の減▲104(2,121→2,017)
計 (B)	240,696	▲5,957	234,739		
合計 (A)+(B)	1,269,634	▲59,173	1,210,461		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

V 基金一覧

(単位:百万円)

区 分	H27末 現在高	H28年度中増減見込						H28末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	47,155	826	▲13	813	18,000	▲17,000	1,000	46,968
県債管理基金	429,336	118,715	▲20	118,695	79,116	▲201	78,915	469,116
満期一括償還分	394,044	118,470	▲4	118,466	79,115	▲201	78,914	433,596
上記	(特会)土地区画整理事業分	3			1		1	2
以外	一般会計分	35,289	245	▲16	229			35,518
県有施設長寿命化等推進基金	52,332	41	▲31	10	737	▲183	554	51,788
災害復興・地域再生基金	22,294	144	288	432	7,249	▲1,068	6,181	16,545
災害救助基金	3,326	40		40				3,366
心身障害者扶養年金基金	28				1		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,239	3	▲2	1	718	426	1,144	2,096
介護保険財政安定化基金	3,133	81		81		9	9	3,205
国保広域化等支援基金	699	90	355	445				1,144
国保財政安定化基金	1,042	2,085	▲14	2,071				3,113
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,594	4	▲3	1				6,595
安心こども基金	4,083	5	9	14	2,140	▲487	1,653	2,444
医療施設耐震化整備基金	228					228	228	
地域自殺対策緊急強化基金	42					1	1	41
地域医療再生臨時特例基金	260				260		260	
地域医療介護総合確保基金	12,912	7,349	▲211	7,138	8,307	▲2,557	5,750	14,300
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
再生可能エネルギー等導入推進基金	145				145		145	
消費者行政活性化基金	49				16	▲5	11	38
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	58				5	53	58	
森林整備担い手基金	800	3		3	32	▲9	23	780
森林整備地域活動支援基金	10				5	▲5		10
中山間地域農村活性化基金	615	3	▲1	2	13	2	15	602
森林整備加速化・林業再生基金	555				182	372	554	1
農地中間管理事業等推進基金	1,401	1	▲1		254	93	347	1,054
警察本部庁舎等建設基金	11,448	7	▲5	2	1,161		1,161	10,289
小計(特定目的基金)	602,822	129,398	352	129,750	118,342	▲20,331	98,011	634,561
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	606,622	129,398	352	129,750	118,342	▲20,331	98,011	638,361

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	106事業	27,009,426千円
2	特別会計		
	・工業団地整備事業	2事業	301,895千円
	・流域下水道事業	4事業	4,870,724千円
	・港湾整備事業	1事業	100,000千円
	・土地区画整理事業	13事業	2,092,936千円